

2013年3月期

(第37期)

決算説明会資料

株式会社フォーカスシステムズ

2013年6月10日 (月)

本資料は、2013年3月31日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る2013年6月10日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

ごあいさつ

I . 2013/3期(第37期)決算について	P3 ~ P15
II . 2014/3期(第38期)方針および業績予想	P16 ~ P19
III . ご参考	
1.当社の概要	P21 ~ P22
2.決算データ推移	P23
3.当期トピックス	P24 ~ P31
4.当期製品トピックス	P32



I . 2013/3期 (第37期) 決算について



- ①中期経営計画の策定
- ②環境変化への対応と新規営業の拡大
- ③既存業務の安定化とボリュームの拡大
- ④人材育成を含めた組織体制の強化
- ⑤各事業本部と2室1部との連携強化

(百万円)	2012/3期 実績	2013/3期 計画	2013/3期 実績	前期比		計画比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	11,909	12,000	12,353	444	3.7%	353	2.9%
公共関連事業	4,717	4,630	4,311	△406	△8.6%	△318	△6.9%
民間関連事業	6,695	6,940	7,461	766	11.4%	521	7.5%
セキュリティ機器 関連事業	496	430	580	83	16.9%	150	35.0%
営業利益	△47	370	439	486	—	69	18.7%
経常利益	△58	320	416	474	—	96	30.1%
純利益	151	90	241	89	59.1%	151	167.9%

- ・ 公共＝案件取り止め、予算縮小等厳しい状況下、計画未達成
- ・ 民間＝インフラ系の業務拡大により、売上げ・利益確保
- ・ セキュリティ＝サイバー攻撃対策追い風に、売上げ・利益確保

公共が苦戦するも、民間、セキュリティを
追い風に、売上・利益共に計画達成。
配当(予定) 15円(うち記念配当5円)

貸借対照表



単位：百万円

区分	35期	36期	37期
(資産の部)			
流動資産	4,439	5,444	5,559
固定資産	5,689	7,764	5,636
有形固定資産	3,785	3,781	3,746
無形固定資産	66	44	38
投資その他の資産	1,837	3,937	1,851
資産合計	10,129	13,208	11,195
(負債の部)			
流動負債	3,044	3,942	3,769
固定負債	2,039	3,218	2,556
負債合計	5,083	7,161	6,326
(純資産の部)			
資本金	2,905	2,905	2,905
資本剰余金	1,468	1,468	1,468
利益剰余金	129	199	367
自己株式	-	△434	△706
その他有価証券評価差額金	541	1,908	833
純資産合計	5,045	6,047	4,868
負債純資産合計	10,129	13,208	11,195

資産は、前事業年度末に比べ2,012百万円減少しました。これは主に、投資有価証券1,693百万円の減少および保険積立金384百万円の減少によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ834百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債596百万円の減少および未払法人税等398百万円の減少によるものです。

利益剰余金は168百万円増加し、その他有価証券評価差額金は1,074百万円減少して、純資産は1,178百万円の減少となりました。

損益計算書



単位：百万円

区分	35期	36期	37期
売上高	11,401	11,909	12,353
売上原価	10,075	10,453	10,796
売上総利益	1,325	1,455	1,557
販売費及び一般管理費	1,137	1,503	1,118
営業利益又は営業損失(△)	187	△47	439
営業外収益	47	80	64
営業外費用	89	91	87
経常利益又は経常損失(△)	145	△58	416
特別利益	184	569	532
特別損失	90	9	727
税引前当期純利益	240	501	221
法人税、住民税及び事業税	143	401	6
法人税等調整額	10	△51	△25
当期純利益	86	151	241

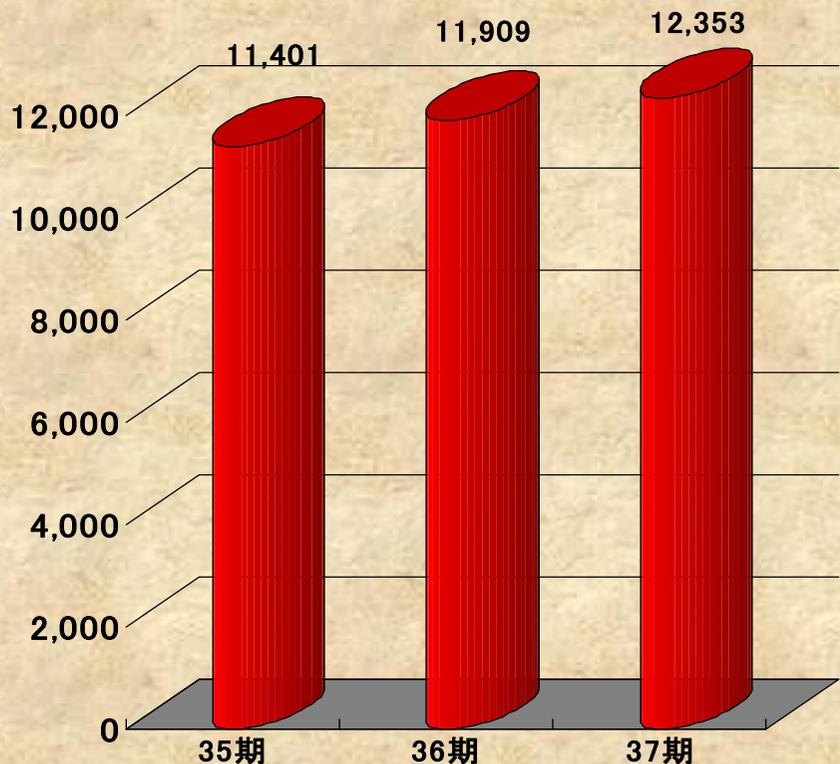
売上高は、前事業年度に比べ444百万円増加しました。
これは、主に民間関連事業の売上高が766百万円増加したことによるものです。
売上原価は342百万円増加し、売上総利益は101百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、384百万円減少しました。
これは主に役員退職慰労引当金繰入額353百万円の減少によるものです。
この結果、営業利益は前事業年度に比べ486百万円の増加となりました。

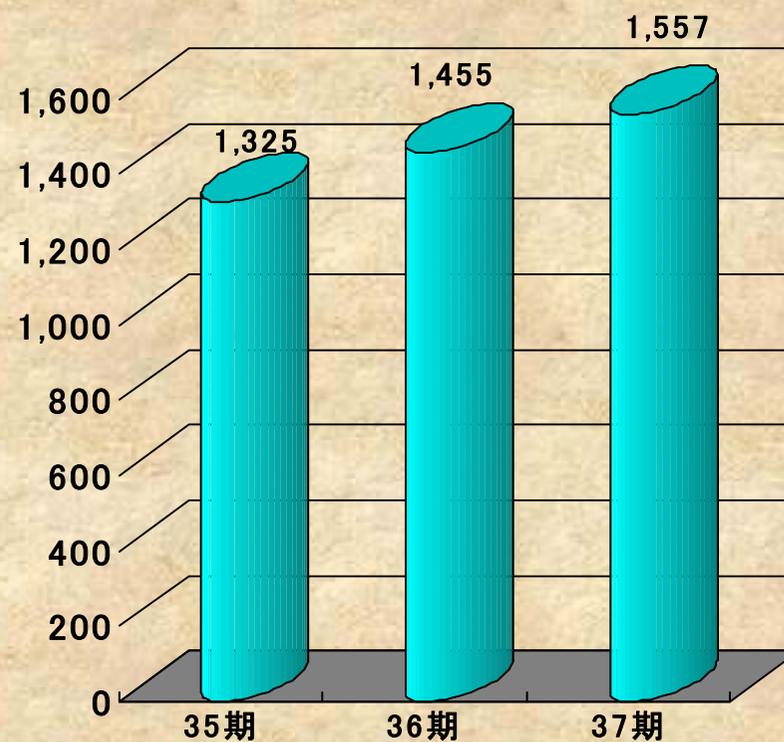
特別損失は、前事業年度に比べ718百万円増加しました。
これは主に役員退職慰労金704百万円によるものです。

上記の結果、当期純利益は241百万円となり、前事業年度に比べ89百万円の増加となりました。

売上高
(百万円)



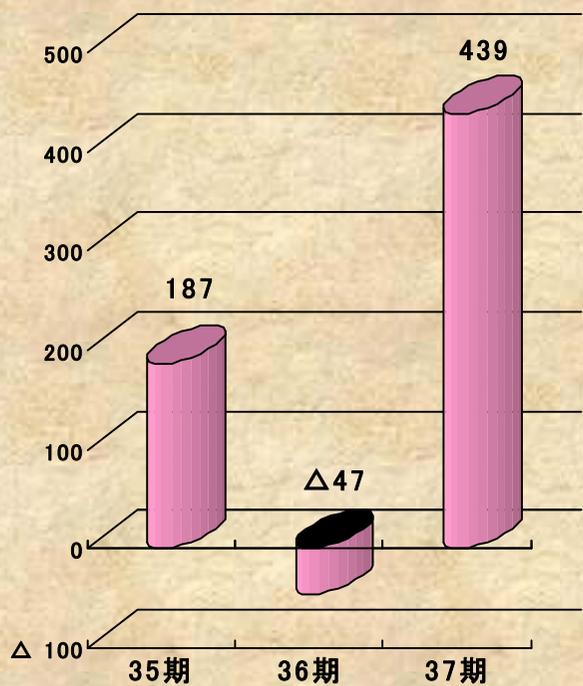
売上総利益
(百万円)



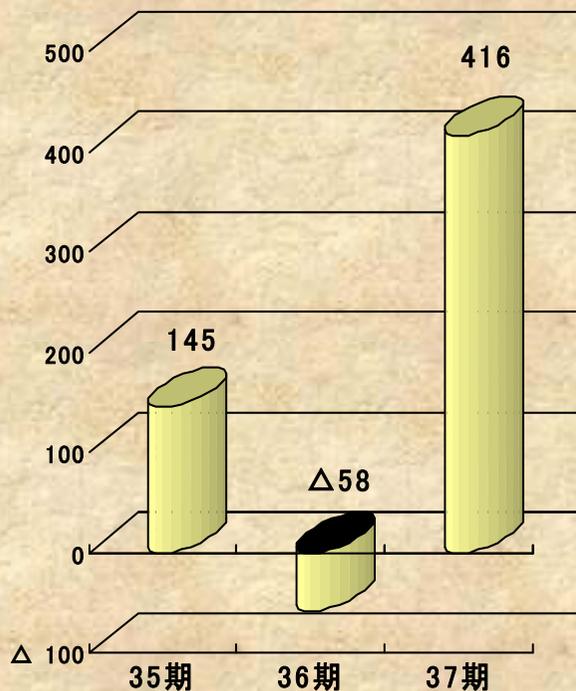
(千円)

区分	35期	36期	37期
売上高	11,401,654	11,909,800	12,353,938
売上総利益	1,325,791	1,455,960	1,557,463

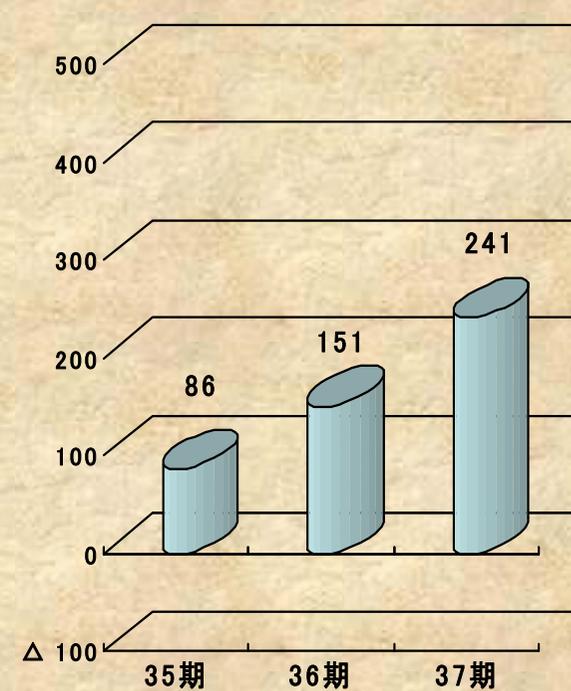
営業利益または営業損失(△)
(百万円)



経常利益または経常損失(△)
(百万円)



当期純利益
(百万円)



区分	35期	36期	37期
営業利益または営業損失(△)	187, 847	Δ47, 127	439, 240
経常利益または経常損失(△)	145, 650	Δ58, 532	416, 311
当期純利益	86, 844	151, 563	241, 130

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,905	749	718	1,468	199	△434	4,139	1,908	6,047
当期変動額									
剰余金の配当					△73		△73		△73
当期純利益					241		241		241
自己株式の取得						△271	△271		△271
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△1,074	△1,074
当期変動額合計	—	—	—	—	167	△271	△104	△1,074	△1,178
当期末残高	2,905	749	718	1,468	367	△706	4,035	833	4,868

(百万円)

区分	36期	37期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	314	△1,020
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	442	875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	65	56
IV 現金および現金同等物の増減額	822	△89
V 現金および現金同等物の期首残高	1,662	2,484
VI 現金および現金同等物の期末残高	2,484	2,395

I 営業活動による
キャッシュ・フロー

当期は、役員退職慰労金の支払額1,104百万円、法人税等の支払額402百万円等により、この結果使用した資金は、1,020百万円となりました。

II 投資活動による
キャッシュ・フロー

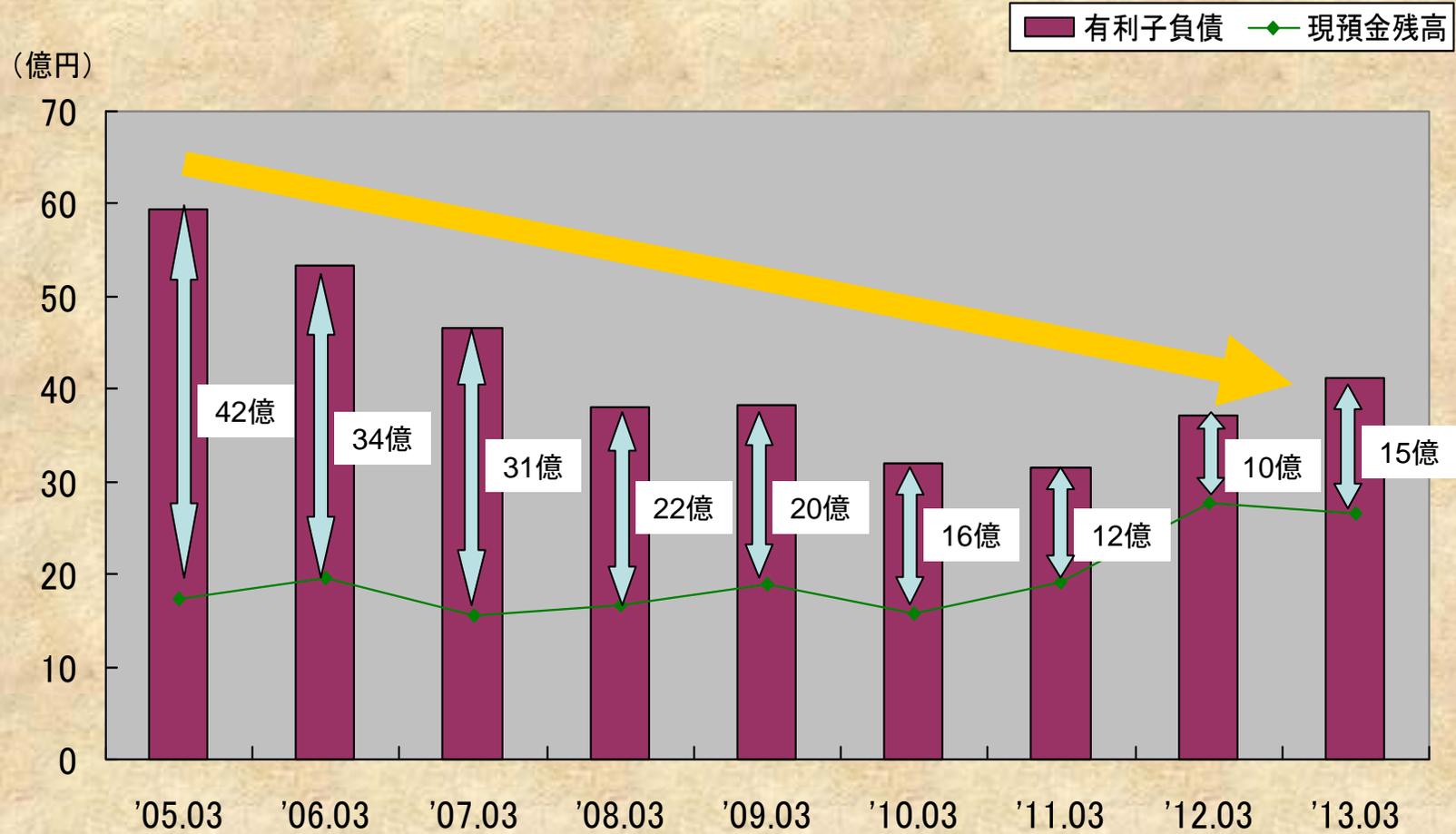
当期は、保険積立金の積立64百万円、有形固定資産の取得56百万円等による支出があった一方で、保険積立金の解約678百万円、投資有価証券の売却310百万円等による収入により、この結果得られた資金は、875百万円となりました。

III 財務活動による
キャッシュ・フロー

当期は、長期借入金の返済1,370百万円、自己株式の取得273百万円等による支出があった一方で、長期借入れによる収入1,900百万円等により、この結果得られた資金は56百万円となりました。

VI 現金および現金同等物の期末残高

上記の結果、当期末における現金および現金同等物は、前事業年度末に比して89百万円減少し2,395百万円となりました。



8年で、27億の改善

(百万円)

2013/3期 (37期)	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	公共関連	民間関連	セキュリティ機器関連	計		
売上高	4,311	7,461	580	12,353	-	12,353
セグメント利益	534	930	63	1,528	△1,089	439
利益率	12.40%	12.47%	10.95%	12.37%	-	-

2012/3期 (36期)	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	公共関連	民間関連	セキュリティ機器関連	計		
売上高	4,717	6,695	496	11,909	-	11,909
セグメント利益	607	781	38	1,427	△1,474	△47
利益率	12.88%	11.68%	7.72%	11.99%	-	-

前期比	報告セグメント				調整額 (注1)	合計 (注2)
	公共関連	民間関連	セキュリティ機器関連	計		
売上高	△406	766	83	444	-	444
セグメント利益	△72	148	25	100	385	486

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

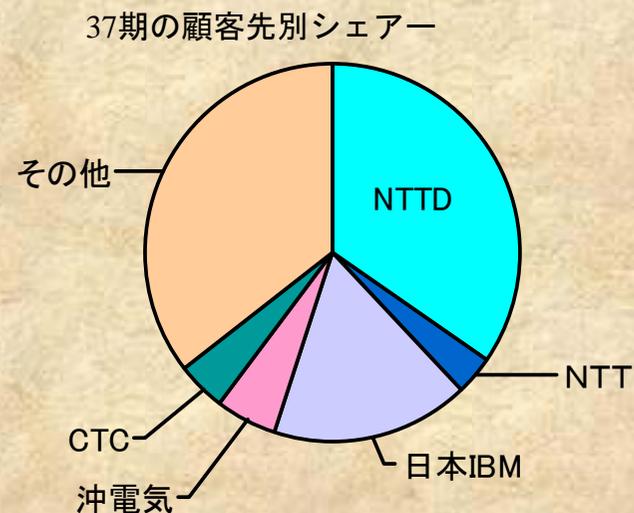
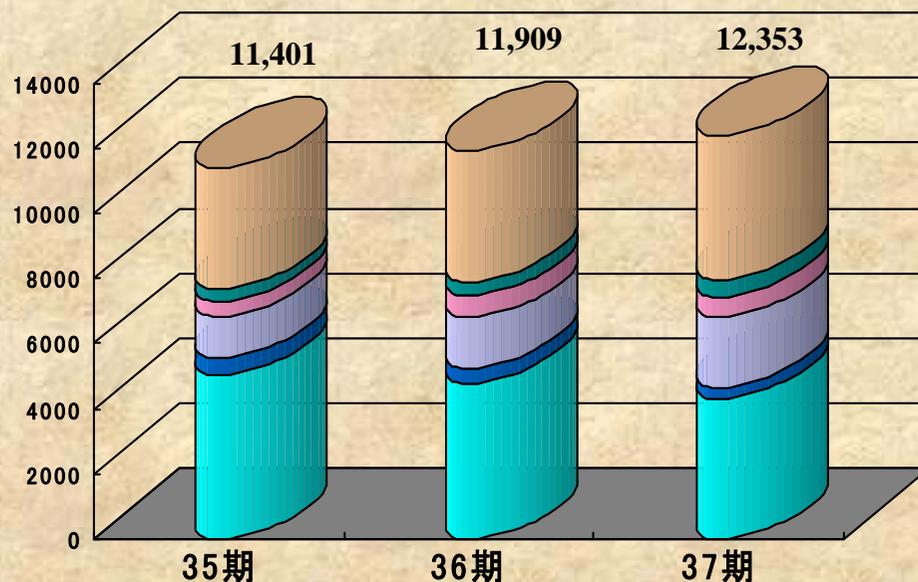
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益または営業損失と調整を行っております。

3. 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

主要顧客別売上高推移



顧客名	35期		36期		37期	
	売上高(百万円)	シェア(%)	売上高(百万円)	シェア(%)	売上高(百万円)	シェア(%)
NTTデータ関連	5,023	44.1	4,784	40.2	4,306	34.9
NTT関連	551	4.8	463	3.9	351	2.8
日本IBM関連	1,261	11.1	1,574	13.2	2,140	17.3
沖電気関連	476	4.2	666	5.6	643	5.2
CTC関連	372	3.2	422	3.5	532	4.3
小計	7,683	67.4	7,909	66.4	7,974	64.5
その他	3,718	32.6	4,000	33.6	4,379	35.5
合計	11,401	100.0	11,909	100.0	12,353	100.0



II. 2014/3期(第38期) 業績予想



(百万円)	第37期 通期実績	第38期 通期予想	前期比
売上高	12,353	12,500	147
営業利益	439	300	△139
経常利益	416	250	△166
当期純利益	241	100	△141

予見されるビジネスチャンスをより確実なものとするため、次年度は今後数年の事業展開を睨み、投資を行う予定。

- ① 需要が潤沢であるインフラビジネス → 「要員の育成」
- ② 運用業務 → 「シェアの拡大」、業務アプリケーション → 「専門技術への取組み」
- ③ ビジネス拠点 → 従来の関東圏、近畿圏に加えて名古屋を中心とした東海地方へ展開。

(円)	第37期 通期実績	第38期 通期予想	配当性向
1株当たり年間配当金	15.00	12.00	83.1%

第37期配当(予定) 1株当たり15円(普通配当10円、記念配当5円)
 第38期配当(予想) 1株当たり12円(普通配当12円)

①最高のサービスを提供するために…

②働きがいのある会社を作るために…

③お客様、投資家、株主様から信頼されるために…

④社会から必要とされる会社となるために…

Ⅲ. ご 参 考

1. 当社の概要
2. 決算データ推移
3. 当期トピックス
4. 当期製品トピックス



経営理念

「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、
未来のより良い環境作りに貢献する。」

経営ビジョン

私たちは、以下の3つの責任を果たしていきます。

1. 個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。

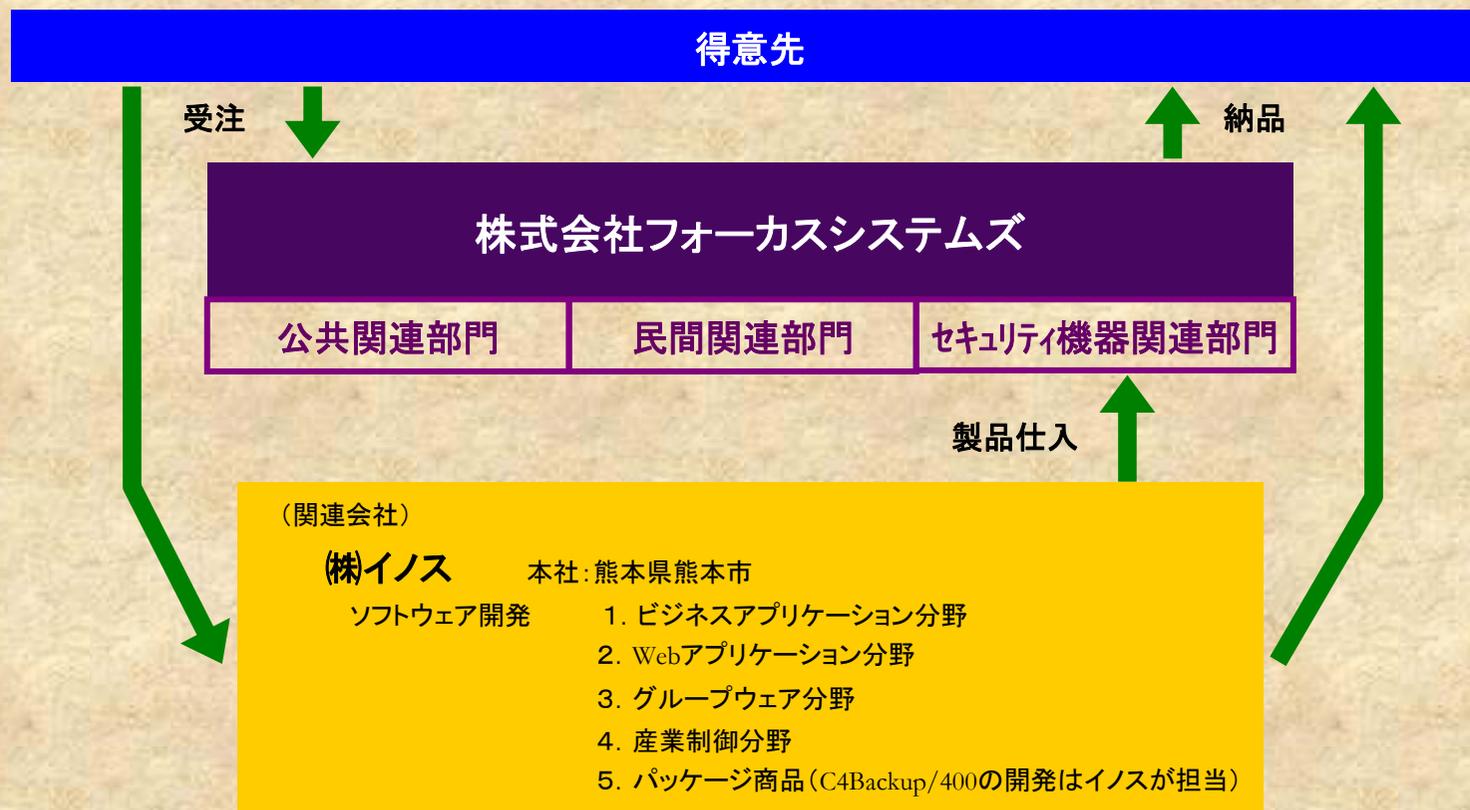
2. 企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

3. 社会責任

お客様、投資家、株主様から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

企業集団の状況



関連会社の状況 (平成25年3月)

社名	持分 (%)	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	純利益 (千円)
(株)イノス	20.0	903,417	36,812	30,598

非連結通期	2007/3/31	2008/3/31	2009/3/31	2010/3/31	2011/3/31	2012/3/31	2013/3/31
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(千円)	10,965,824	12,251,187	12,041,114	11,702,747	11,401,654	11,909,800	12,353,938
営業利益(千円)	301,999	332,158	61,496	127,368	187,847	△47,127	439,240
経常利益(千円)	277,239	283,210	13,687	88,538	145,650	△58,532	416,311
当期純利益(千円)	182,679	240,970	△155,840	△157,384	86,844	151,563	241,130
資本金(千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行株式総数(千株)	9,195	9,195	9,195	9,195	8,146	8,146	8,146
純資産額(千円)	5,155,519	5,403,970	4,732,367	4,677,323	5,045,697	6,047,149	4,868,962
総資産額(千円)	11,328,108	10,745,545	9,895,643	9,060,966	10,129,135	13,208,330	11,195,332
1株当たり純資産額(円)	566.84	605.70	546.45	540.09	619.37	821.66	703.26
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	0	0	10.00	10.00	15.00
1株当たり当期純利益(円)	20.01	26.68	△17.64	△18.17	10.20	19.52	34.03
自己資本比率(%)	45.5	50.3	47.8	51.6	49.8	45.8	43.5
自己資本利益率(%)	3.5	4.6	—	—	1.8	2.7	4.4
配当性向(%)	50.0	37.5	—	—	98.0	51.2	44.1
従業員数(人)	718	768	827	867	895	882	899
株価 年度高値(円)	647	560	537	450	600	659	679
株価 年度安値(円)	345	350	375	211	220	418	552

平成25年5月9日

株式給付信託(BBT)の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成25年6月27日開催予定の第37回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議することといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 導入の背景及び目的

当社取締役会は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、本株主総会において役員報酬に関する株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。

(以下略)

2. 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(以下略)

以上

平成25年5月9日

株式給付信託(J-ESOP)の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 導入の背景及び目的

従業員のインセンティブプランの一環として米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP(Employee Stock Ownership Plan)について検討してまいりましたが、平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等で現行法制度下における論点について概ね整理されたこともあり、今般、従業員に当社の株式を給付しその価値を処遇に反映する報酬制度である本制度を導入することといたしました。

(以下略)

2. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭等により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

なお、本制度における信託の設定時期、金額等につきましては決定次第改めてお知らせいたします。

(以下略)

以上

平成25年5月1日

業績予想の修正に関するお知らせ

平成24年5月11日付当社「平成24年3月期決算短信」において発表いたしました平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成25年3月期業績予想の修正等

(1) 通期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想(A)	12,000	370	320	90	円 銭 11.77
今回修正(B)	12,350	430	410	240	33.87
増減額(B-A)	350	60	90	150	—
増減率(%)	2.9%	16.2%	28.1%	166.6%	—
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	11,909	△47	△58	151	19.52

(2) 修正理由

今回の修正の主な理由は、売上高につきましては、民間関連事業の受注が好調であり、通期の売上高は前回発表予想を上回る見込みです。利益面につきましても、売上高の増加に加え、更なる全社的なコスト削減を進めた結果、営業利益、経常利益、及び当期純利益も前回発表予想を上回る見込みです。

以上

自己株式の市場買付けについて

会社法第165条第2項の規定に基づき自己株式取得のための市場買付けを、下記のとおり実施しました。

取締役会決議の内容			
決議日	平成23年8月5日、 平成24年1月16日 および平成24年4月16日	平成24年8月9日	平成24年8月10日 および平成24年12月27日
取得する株式の種類および総数	普通株式200,000株 →600,000株 →800,000株 を上限とする	普通株式50,000株 を上限とする	普通株式200,000株 を上限とする
取得価額の総額	100,000,000円 →300,000,000円 →400,000,000円 を上限とする	28,000,000円 を上限とする	100,000,000円 を上限とする
自己株式取得の日程	平成23年8月5日 ～平成24年7月31日	平成23年8月10日 (大証J-NET市場)	平成24年8月13日 ～平成24年12月31日 →～平成25年3月31日
取得日程内に取得した自己株式の累計			
取得株式数	678,000株	50,000株	156,700株
取得総額	394,505,400円	28,000,000円	98,272,300円
取得日程終了時点の自己株式の保有			
発行済株式総数(自己株式を除く)	7,130,171株	7,080,171株	6,923,471株
自己株式数	1,016,300株	1,066,300株	1,223,000株

平成25年3月18日

配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ

当社は、平成25年3月18日開催の取締役会において、当期の期末配当予想について、下記の通り修正することを決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 配当予想修正の理由

当社は創業35年目を迎えた第36期に経営体制の若返りを図り、新体制への移行を進めて参りました。その後2年を経過し、新体制における業績も安定して参りました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と感謝申し上げます。

つきましては、これまでご支援いただきました株主様への感謝の意を表し、平成25年3月期の期末配当において、1株あたり5円の記念配当を実施いたします。これにより、平成25年3月期の1株あたりの期末配当金は、普通配当金10円に記念配当金5円を加えて15円となる予定です。

なお、本件につきましては、平成25年6月開催予定の定時株主総会に付議させていただく予定です。

2. 修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成24年5月11日)	0円00銭	10円00銭	10円00銭
今回修正予想	—	15円00銭 (普通配当 10円00銭) (記念配当 5円00銭)	15円00銭 (普通配当 10円00銭) (記念配当 5円00銭)
当期実績	0円00銭	—	—
前期実績 (平成24年3月期)	0円00銭	10円00銭	10円00銭

以上

平成24年8月7日

特別利益の計上に関するお知らせ

平成25年3月期第2四半期決算において、下記の通り特別利益を計上いたしますので、お知らせいたします。

1. 特別利益の計上及びその内容

保険対象となっていた役員が退職したため、平成25年3月期第2四半期において保険の解約を行いました。これに伴い、保険解約返戻金により生じる利益222百万円を特別利益として計上する予定であります。

2. 今後の見通し

本件につきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期 決算短信[日本基準](非連結)」における業績予想の発表にて折り込み済みであるため、本特別利益の発生による業績予想の修正はございません。

以上

平成24年7月4日

特別利益および特別損失の発生に関するお知らせ

平成25年3月期第1四半期において、下記の通り特別利益および特別損失が発生しましたのでお知らせいたします。

1. 特別利益の発生

当社が保有する投資有価証券の一部を市場で売却したことにより、下記の通り投資有価証券売却益が発生しましたので、特別利益として平成25年3月期第1四半期において計上する予定であります。

- ・投資有価証券売却益の発生年月日
平成24年4月2日～平成24年6月30日
- ・投資有価証券売却の理由
保有資産の有効活用を図るため。
- ・投資有価証券売却益の内容
当社保有の上場有価証券 1 銘柄(株式会社UBIC)
投資有価証券売却益 302 百万円

2. 特別損失の発生

当社は、平成24年6月28日開催の第36期定時株主総会において付議した退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件に対し承認を受け、その具体的金額、贈呈の時期および方法は取締役会にご一任いただいておりますが、内規に基づく要支給額の算定により、すでに役員退職慰労引当金として計上済みの金額との差分704百万円を、特別損失として平成25年3月期第2四半期において計上する予定であります。

3. 今後の見通し

本件につきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期 決算短信[日本基準](非連結)」における業績予想の発表にて折り込み済みであるため、本特別利益および特別損失の発生による業績予想の修正はございません。

以上

弊社提供のラジオ番組がオンエア中

弊社提供のラジオ番組“BUSINESS LAB.”が、4月より日曜朝6時からの放送となり、より、リスナーの多い放送時間帯となりました。

“BUSINESS LAB.”は、ビジネスの話題を中心とした番組。各界のビジネスリーダーをゲストに迎え、明日のビジネスのヒントを探ります。

パーソナリティは見・投資コンサルタントの中島セイジさん、ナビゲーターは山尾百合子さん。

この番組を聞けば、明日のビジネスが見えてきます。是非ご視聴下さい。

BUSINESS LAB.

InterFM: 毎週日曜日 6:00~7:00

76.1MHz 東京

76.5MHz 横浜

<http://www.interfm.co.jp/>



ビジネスを朝から変える。

InterFM BUSINESS LAB.

日曜朝6時 あなたのビジネスは“選ばれるビジネス”へと進化する

人々の価値観が変わり、消費活動にも変化が起った。従来通りのビジネスが通用しなくなった時代に、私たちはどんな「道」を歩むべきだろうか。

儲けるだけの時代は終わった。

さあ、私たちと「これから選ばれるビジネス」を究めよう。

あなたのビジネスは、“選ばれるビジネス”へと進化する!

ナビゲーター 中島 セイジ
パーソナリティ 山尾 百合子

事業創成大学院大学、株式会社バニシアキモト、ピーターホールディングス株式会社、株式会社フォーカスシステムズ、株式会社フォーバル(五十音順)

時代の価値観を切り取るラジオ界の超新星プログラム!

BUSINESS LAB. InterFM 毎週日曜日 朝 6:00~7:00 ON AIR!!

76.1MHz TOKYO
76.5MHz YOKOHAMA

平成24年8月7日

米国HBGary社製マルウェア解析ソフトResponderProを販売開始

物理メモリ解析やバイナリファイル解析機能を視覚的に行うことのできるソフトウェアです。独自のDDNA機能によって疑わしいファイルをリストアップし、従来のアンチウイルスソフトでは検知できなかったマルウェアを探し出します。

平成24年12月28日

Biz J と代理店契約を締結し、同製品の販売と導入サービスの提供を開始

Biz J は人とシステムの融合による業務効率化を目指し、従来の業務パッケージにはない日本初の仕組みであるSOA+BPMを基盤としたWeb型のビジネスプラットフォームとして開発されました。BPM、SOAに加え、SaaS対応により、既存資産を活かしながら、業務プロセスの見える化と業務改善、企業グループ間のシステム統合など、あらゆる企業の変革を迅速かつ確実に実現します。

平成25年4月9日

MagnetForensics社製インターネット削除データ解析ソフトウェア Internet Evidence Finder を販売開始

Internet Evidence Finder(IEF)はHDDやRAM内に残されたインターネットに関連した削除データの解析に特化したソフトウェアです。SNSやメッセージチャット履歴、ウェブメール、ウェブブラウザ履歴、P2Pサイト等のデータを復元、解析することができます。誰でも使いやすいインターフェースを併せ持つ、インターネット削除データ解析ソフトウェアです。

本日は、ご多忙の中ご来場賜り
ありがとうございました。

今後とも、ご指導ご支援のほど
お願い申し上げます。

